

# 環境活動レポート

## エコアクション21

対象期間：2016年4月～2017年3月



発行日：2017年10月24日  
日本サーモ株式会社 山形工場

## 日本サーモ株式会社 環境方針

### —理念—

日本サーモ(株)は、地球社会の一員として自然環境を尊重し、事業活動のあらゆる面で環境の保全を最重要課題として取り組みます。

### —環境方針—

日本サーモ(株)は、あらゆる事業活動において、以下の環境方針に基づき、持続的に環境管理活動を推進します。

- (1) 環境負荷低減のための継続的改善及び汚染の予防に取り組むとともに、生物多様性の保全に配慮します。
- (2) 環境に関わる法規制、顧客要求事項、及びその他の要求事項を遵守します。
- (3) 環境目的及び環境目標を設定し、見直しのための枠組みを設けて環境管理活動を推進し、環境マネジメントシステム、及び製品含有化学物質管理システムの継続的改善に努めます。
- (4) 無駄を省き、物を大切にし、産業廃棄物を削減します。
- (5) 地球環境を意識し、温暖化防止と有害物質の削減に努めるとともに、地域の環境保全に貢献します。
- (6) この環境方針は掲示または配布し、全従業員及び業務関係者に周知徹底するとともに一般に公開します。

### —重点テーマ—

- (1) 省エネルギーによる温室効果ガス排出量の削減
- (2) リサイクル化による廃棄物排出量の削減
- (3) 節水による総排水量の削減
- (4) 当社が生産、販売する製品に関する環境配慮  
顧客に納入する全ての納入品に対し、顧客の使用禁止物質が含まれないことを保証する。(RoHS 指令対応、顧客グリーン調達ガイドライン遵守等)

2016年4月28日  
日本サーモ株式会社  
代表取締役 野澤享司

## 1. 事業活動の概要

### (1) 事業所名及び代表者名

日本サーモ株式会社 山形工場 (<http://www.nippon-thermo.co.jp>)  
工場長 中島正道

### (2) 所在地

〒992-0832 山形県西置賜郡白鷹町荒砥乙 125-2  
TEL (0238)85-5741(代)  
FAX (0238)85-1833

### (3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者:環境管理責任者 塩田智博  
連絡先:TEL (0238)85-5741(代)  
:FAX (0238)85-1833  
担当者:環境委員会委員長 原田澄香  
連絡先:同上

### (4) 事業内容

サーキットプロテクタの製造

### (5) 事業規模

敷地面積 :11,000 m<sup>2</sup>  
延べ床面積 :2,218 m<sup>2</sup>  
従業員数 :67 人

## 2. 対象範囲

### (1) 対象事業所

日本サーモ株式会社 山形工場

### (2) 認証・登録範囲








サーキットプロテクタの製造

### (3) 認証・登録範囲拡大のスケジュール

2018年度内を目標に、認証・登録を全組織に拡大します。【拡大対象組織:本社(横浜)】

### 3. 環境目標とその実績

#### 3.1 今年度の環境目標及び実績

環境目的	2016年度(単年度) 目標値	2016年度(単年度) 実績値	結果
※1 廃棄物最終処分量 及び焼却処分量の削減	※2 リサイクル率 96%以上	リサイクル率 98.2%	達成 
水資源投入量の削減	水使用量／総稼働時間 0.0090 m <sup>3</sup> ／1h 以下	水使用量／総稼働時間 0.0099 m <sup>3</sup> ／1h	未達 
二酸化炭素排出量の削減	※3 ※4 2015年度生産原比 1%削減	※3 ※4 2015年度生産原比 10.4%増	未達 
化学物質使用量の削減 (洗浄液:代替フロン)	2015年度比 1%削減 (絶対量 52,371ml以下)	2015年度比 1.2%削減 (絶対量 52,255ml)	達成 
グリーン購入の推進	紙類・文具類 グリーン購入比率 82%以上	紙類・文具類 グリーン購入比率 83.0%	達成 
自らが生産・販売・提供する製 品及びサービスに関する環境 配慮	※5 CPMS の運用及び自社基準の 遵守	CPMS の運用及び自社基準の 遵守により、問題等の発生なし	達成 
生物多様性の保全	緑化委員会活動	緑化委員会活動を計画通りに 実施	達成 

※1 廃棄物最終処分量とは埋立処分量をいう。また、焼却処分量とは単純焼却処分量をいう。

焼却熱を利用したサーマルリサイクルは単純焼却処分量に含まない。

※2 リサイクル率とはリサイクルした廃棄物(及び有価物)が廃棄物(及び有価物)全体に占める割合をいう。

※3 生産原とは“絶対量／生産数”の原単位

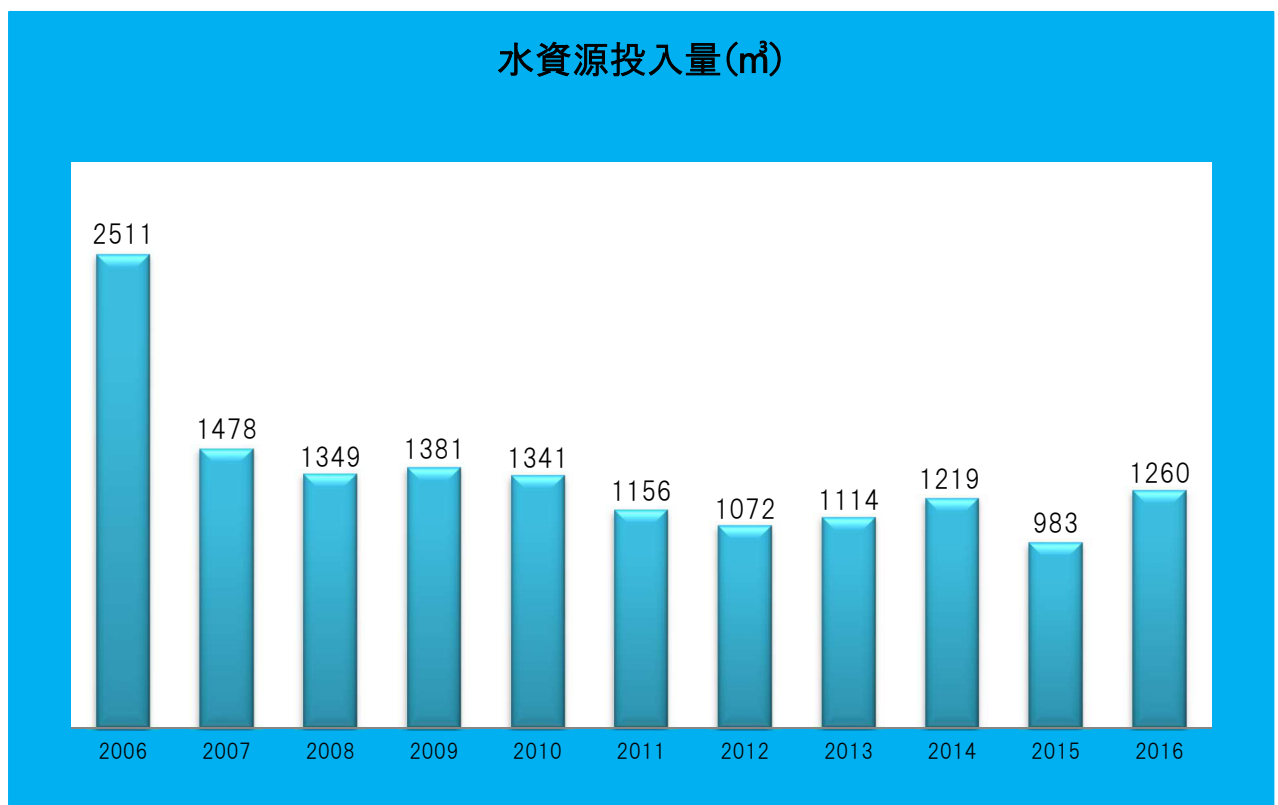
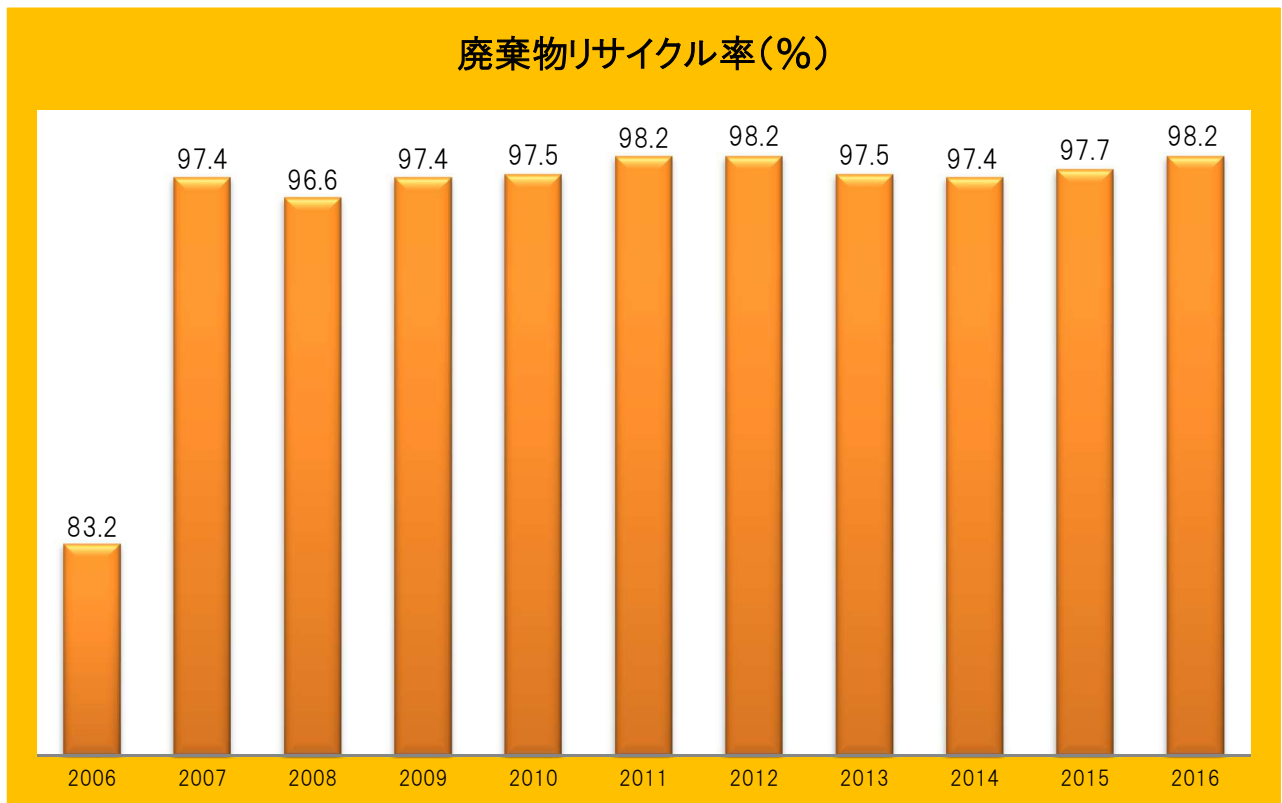
※4 二酸化炭素排出量における電力のCO<sub>2</sub>排出係数は0.573(2014年度東北電力排出係数)とする。

※5 CPMSとは当社が構築した製品含有化学物質を管理するためのマネジメントシステムをいう。

### 3.2 中長期目標

環境目的	基準年度	環境目標	達成期限
廃棄物最終処分量 及び焼却処分量の削減	—	リサイクル率 96%以上を維持	2019 年
水資源入量削減	—	総稼働時間 1h あたりの水使用量 0.0090 m <sup>3</sup> /1h 以下を維持	2019 年
二酸化炭素排出量削減	2016 年	総稼働時間 1h あたりの CO2 を 4%削減	2019 年
化学物質使用量の削減 (洗浄液:代替フロン)	2016 年	使用量を 3%削減	2019 年
グリーン購入の推進	2016 年	紙類・文具類のグリーン購入率 9%UP	2019 年
製品含有化学物質の管理	—	CPMS の運用及び自社基準の遵守	—
生物多様性の保全	—	緑化委員会活動	—

### 3.3 実績の推移(年度別)



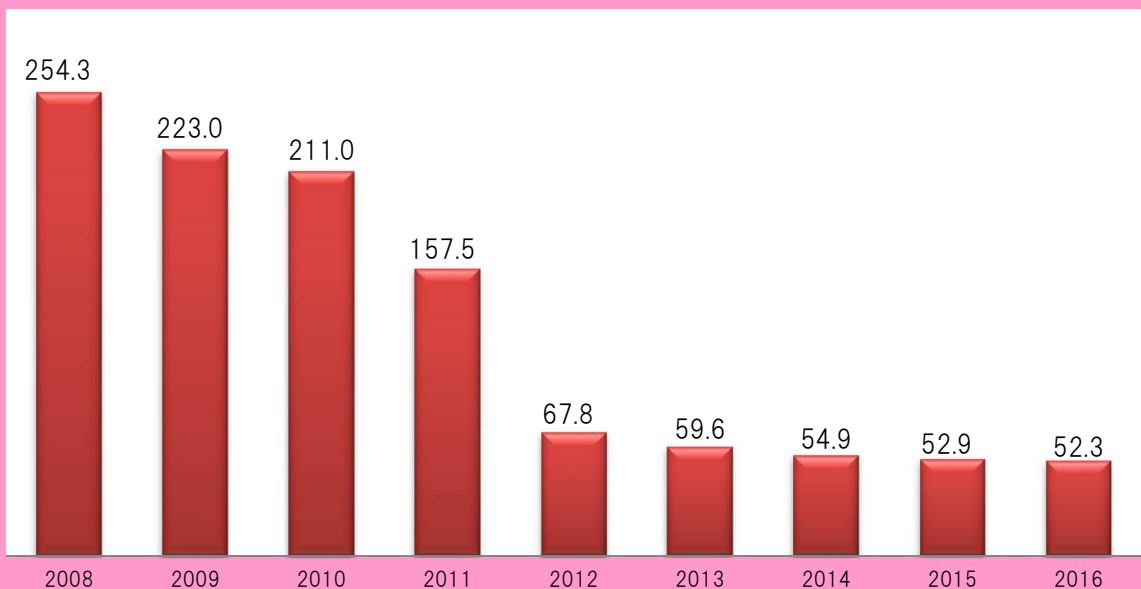
## 二酸化炭素排出量 (kg-CO<sub>2</sub>/極)



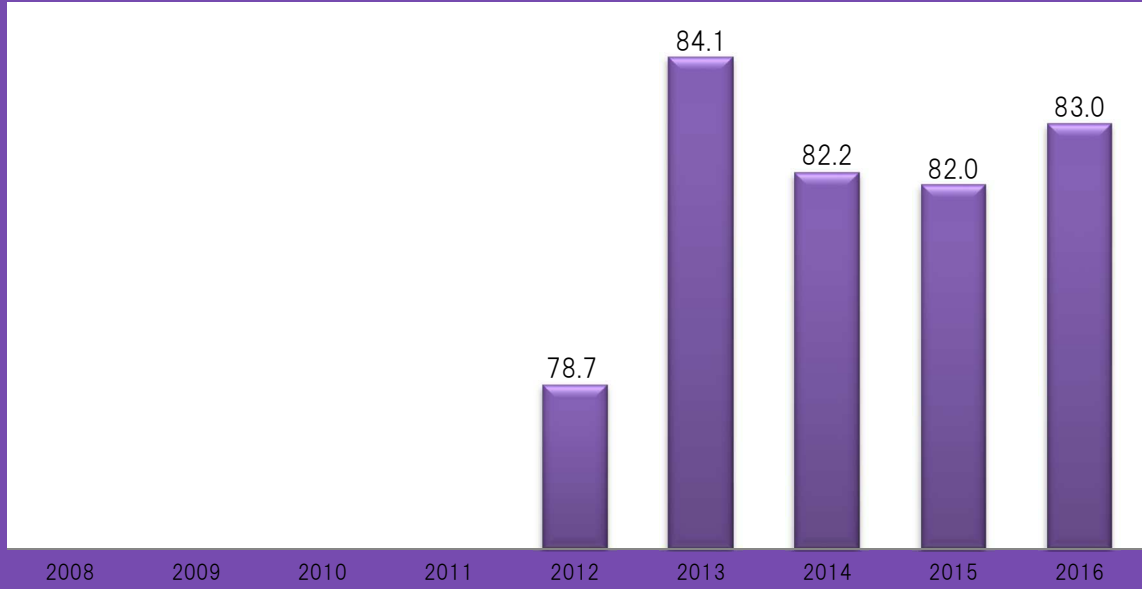
※電力の二酸化炭素排出係数は0.573(kg-CO<sub>2</sub>/kwh)とする。(2014年度東北電力排出係数)

※極とはサーキットプロテクタを構成する最小単位をいう(製品1台で1極~最大8極で構成)

## 化学物質使用量(ℓ) (洗浄液:代替フロン)




グリーン購入率  
(紙類・文具類)






## 4. 今年度の環境活動計画及び取組結果とその評価、並びに次年度の環境活動計画


### 4.1 廃棄物最終処分量及び焼却処分量の削減

<p>今年度の環境活動計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熱可塑性廃プラの有価物化</li> <li>・ 熱可塑性廃プラのマテリアルリサイクル</li> <li>・ 熱硬化性廃プラのマテリアルリサイクル</li> <li>・ その他廃プラのサーマルリサイクル</li> <li>・ コピー用紙の両面使用の徹底</li> <li>・ シュレッダーによる書類のリサイクル</li> <li>・ 木枠等の木質ペレットリサイクル</li> <li>・ 分別の徹底による埋立、及び焼却処分量の削減</li> <li>・ 廃棄物の分別パトロール</li> <li>・ 熱硬化性廃プラの有価物化に関する情報収集</li> <li>・ 熱硬化性廃プラのマテリアルリサイクル化に関する情報収集</li> </ul> 
<p>取組結果とその評価</p>	<p>今年度も高い水準で目標を達成することができた。          処理業者との連携により、廃棄物の処理が一元的に管理できるようになり、廃棄物置き場の有効活用や委託業務の合理化につながった。</p>
<p>次年度の環境活動計画</p>	<p>今年度の環境活動と同様</p>


### 4.2 水資源投入量の削減

<p>今年度の環境活動計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トイレへの擬音発生装置の設置</li> <li>・ 量水計による漏水チェック</li> <li>・ 蛇口の水漏れ点検</li> <li>・ トイレタンクのプロート点検</li> <li>・ 社員教育及びポスター等による節水の呼びかけ</li> </ul> 
<p>取組結果とその評価</p>	<p>冷却水循環用の地下タンクの配管から漏水が発生し、その影響により目標が達成できなかったが、漏水に対する監視体制が有効に機能し、比較的早期に漏水を発見することができた。</p>
<p>次年度の環境活動計画</p>	<p>次年度は、より一層漏水チェックを強化する。</p>


#### 4.3 二酸化炭素排出量の削減

<p>今年度の環境活動計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 装置からの廃熱利用</li> <li>・ 節電及び空調管理の徹底(冷房 28℃以上・暖房 21℃以下)</li> <li>・ ボイラー運転の効率化及び運転状況の把握</li> <li>・ 必要性に応じた蛍光灯の間引き及び消灯</li> <li>・ 太陽光を利用した照度の確保(照明器具の消灯)</li> <li>・ 窓際での断熱シート等の利用</li> <li>・ 社員教育及びポスター等による節電の呼びかけ</li> <li>・ 設備機器類における改善の検討及び実施</li> <li>・ 老朽化した空調設備の更新</li> </ul> 
<p>取組結果とその評価</p>	<p>二酸化炭素排出量そのものは減少したが、生産原比換算では 11.9% 増となった。作業環境維持のためのエネルギー(エアコン・照明など)は生産数の増減と直接リンクしていないため、生産数量の変動が生産原比換算において不利に働き、目標が達成できなかった。</p>
<p>次年度の環境活動計画</p>	<p>今年度の環境活動と同様</p>

#### 4.4 化学物質使用量の削減(洗浄液:代替フロン)

<p>今年度の環境活動計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 洗浄機の使用状況の改善による揮発量の抑制</li> <li>・ 液質管理による廃液の排出抑制</li> <li>・ 洗浄機の密閉度改善による揮発量の抑制</li> <li>・ 外蓋の機密性向上のための処置</li> <li>・ 廃液の再使用方法の検討</li> </ul> 
<p>取組結果とその評価</p>	<p>部品の洗浄レス化を推進した結果、使用量を削減することができた。より環境負荷の少ない代替品を調査したが、採用可能なものは見当たらなかった。</p>
<p>次年度の環境活動計画</p>	<p>中長期的活動として、引き続き環境負荷の少ない洗浄液の採用を検討する。</p>


#### 4.5 グリーン購入の推進

<p>今年度の環境活動計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定調達品に該当する物品の把握</li> <li>・ 代替品調査ならびに代替品への切替え</li> </ul> 
<p>取組結果とその評価</p>	<p>紙類及び事務用品の発注頻度・発注数量を適切に管理することにより目標を達成することができた。</p>
<p>次年度の環境活動計画</p>	<p>今年度の環境活動と同様</p>

#### 4.6 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮

今年度の環境活動計画	CPMS の運用及び自社基準の遵守
取組結果とその評価	自社基準が適切に運用され問題等の発生もなかった。 今年度より、フタル酸フリーの取組みを開始した。
次年度の環境活動計画	CPMS の運用及び自社基準の遵守

#### 4.7 生物多様性の保全

今年度の環境活動計画	※6 緑化委員会活動の実施 ・ 花植え ・ 梅の収穫 ・ 芝刈り・草刈り	
取組結果とその評価	計画通りに活動が行われた。	
次年度の環境活動計画	今年度の環境活動計画と同様	

※6 緑化委員会は、従業員が交代制で工場敷地内の花植え・梅の収穫・芝生や垣根の手入れなどを行い、自然に触れ自然の大切さを感じてもらうため 20 年以上続けている活動です。

### 5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

#### 5.1 環境関連法規

当社の環境活動に関連する法規等は、「法的要求事項リスト」で管理しており、遵守評価の結果、環境関連法規への違反は発生していない。

##### 該当する環境関連法規

- ・ 水質汚濁防止法(緊急時のみ)
- ・ 工場立地法
- ・ 廃棄物処理法
- ・ PRTR 法
- ・ 消防法
- ・ フロン排出抑制法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ RoHs 指令
- ・ REACH 規制

#### 5.2 訴訟等

外部利害関係者からの環境に関するクレーム等は、「環境情報受理及び対応記録」に記録しており、記録を確認した結果、関係当局からの指摘等は過去 3 年間、1 件も発生していない。

## 6. 代表者による全体評価と見直し

### 6.1 EMSの有効性及び取組みの状況

EMSは有効に機能し、取組みも行われている。

### 6.2 環境方針の変更の必要性

現状、環境方針に変更の必要性はない。

### 6.3 目的・目標の変更の必要性

下記の環境活動計画に基づいて活動を行い、その結果、二酸化炭素排出係数が低い電力会社を選択できた場合は、その排出係数に見合った中長期目標に再設定することを指示する。

### 6.4 環境活動計画の変更の必要性

電力自由化に伴い、二酸化炭素排出係数が低く、低料金の電力会社を選択することも可能であると考えられる。供給安定性も視野に入れ、電力会社をリサーチすることを環境活動計画に組み入れることを指示する。

### 6.5 EMSの変更の必要性

システムの不備や問題点は認められず、変更の必要性はない。

